

## 津和野町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成19年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
20	8,962	7,760,116	66,716	1,111,686	14.3	14.4

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	
20	127	451,750	74,936	184,920	711,606	5,603	5,898

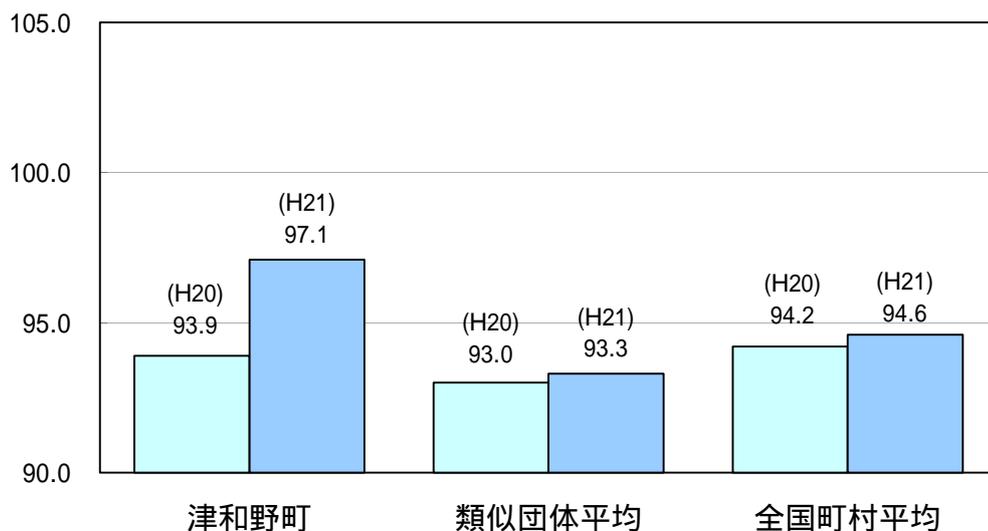
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間を下記のとおり減額措置を行っています。

区分	特別職	職員		議会議員
	町長、副町長、教育長		管理職	
報酬	15%	-	-	5%
給与	-	3%	3%	-
管理職手当	-	-	25%	-

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成21年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
津和野町	41.3 歳	317,000 円	371,056 円	337,024 円
島根県	44.3 歳	329,972 円	395,550 円	357,212 円
国	41.5 歳	325,521 円		391,770 円
類似団体	43.4 歳	321,111 円	366,138 円	349,228 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
津和野町	40.8 歳	296,300 円	333,951 円	314,188 円
島根県	49.7 歳	339,128 円	387,091 円	360,962 円
国	49.2 歳	285,548 円		322,737 円
類似団体	49.4 歳	267,875 円	287,050 円	279,481 円
民間事業者平均	歳		円	

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（平成21年4月1日現在）

区分		津和野町	島根県	国
一般行政職	大学卒	167,034 円	161,868 円	172,200 円
	高校卒	135,897 円	131,694 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	133,084 円	137,898 円	-
	中学卒	121,638 円	-	-

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成21年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	272,700 円	319,800 円	-
	高校卒	250,700 円	278,400 円	322,100 円
技能労務職	高校卒	248,100 円	-	309,000 円

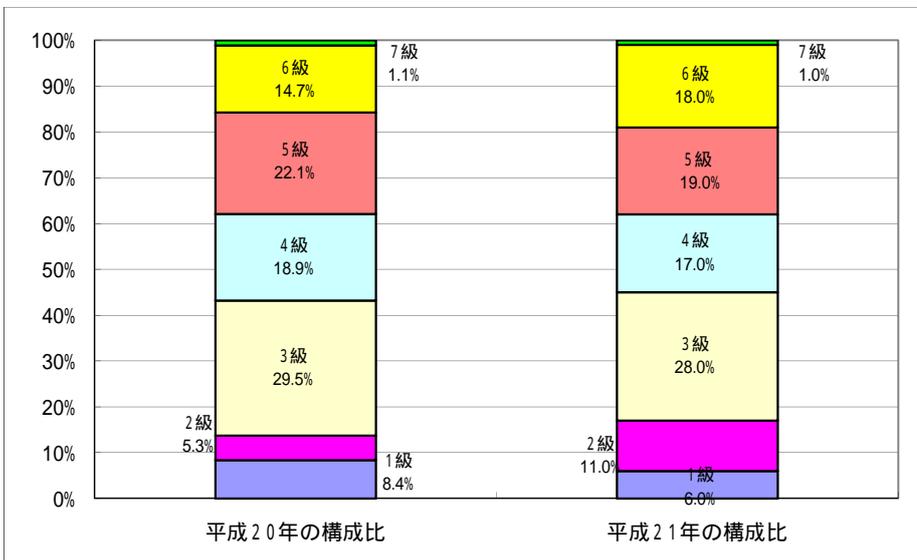
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成21年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、主事補	6人	6.0%
2級	主事	11人	11.0%
3級	係長、主任主事	28人	28.0%
4級	課長補佐、主幹	17人	17.0%
5級	課長、主査、課長補佐	19人	19.0%
6級	課長、主査	18人	18.0%
7級	参事	1人	1.0%

(注) 1 津和野町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

津和野町		島根県		国	
1人当たり平均支給額(20年度) 1,500 千円		1人当たり平均支給額(20年度) 1,649 千円			
(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分		(20年度支給割合) 期末手当 2.80 月分 ( 1.60 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分		(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分 勤勉手当 1.50 月分 ( 0.75 )月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### (2) 退職手当(平成21年4月1日現在)

津和野町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(定年前早期退職特例措置	2～20%	)	(定年前早期退職特例措置	2～20%	)
(退職時特別昇給	8号	)			

(注) 退職手当は、島根県市町村総合事務組合の退職手当に関する条例により支給される。

##### (3) 特殊勤務手当(平成21年4月1日現在)

支給実績(平成20年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成20年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
各種徴収外勤従事手当	税徴収担当職員	税等の外勤徴収業務	日額200円
感染症防疫従事手当	衛生担当職員	感染症防疫業務	日額500円

##### (4) 時間外勤務手当

支給実績(平成20年度決算)	24,798 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	201 千円
支給実績(平成19年度決算)	35,597 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	371 千円

(5) その他の手当 (平成21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成19年度決算)
扶養手当	配偶者:13,000円 配偶者以外:6,500円 配偶者のない場合の1人目:11,000円 (満16歳から満22歳までの子について5,000円加算)	同じ	-	19,262 千円	240,700 円
住居手当	借家住居者 月額12,000円を越える家賃を払っている者に対して27,000円を限度に支給 持ち家居住者 新築又は購入時から5年間は2,500円	同じ	-	4,204 千円	155,700 円
通勤手当	交通機関等利用 55,000円を限度に支給 片道2km以上自動車利用 30,000円を限度に支給	異なる	自家用車等の通勤距離区分及び加算方法	16,038 千円	162,000 円
管理職手当	給料の6%	異なる	国は役職に応じた支給	4,063 千円	338,500 円
宿日直手当	1回につき4,200円	同じ	-	1,516 千円	13,200 円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	町 長	620,500 円		(参考)類似団体における最高/最低額			
		( 730,000 円 )		- 円 / - 円			
	副 町 長	522,750 円		850,000	306,400		
		( 615,000 円 )		- 円 / - 円			
報 酬	教 育 長	476,000 円		680,000	304,500		
		( 560,000 円 )		- 円 / - 円			
	議 長	266,000 円		- 円 / - 円			
		( 280,000 円 )		370,000	205,000		
期 末 手 当	副 議 長	224,200 円		- 円 / - 円			
		( 236,000 円 )		320,000	164,900		
	議 員	187,150 円		- 円 / - 円			
		( 197,000 円 )		300,000	145,500		
退 職 手 当	委 員 長	196,650 円		- 円 / - 円			
		( 207,000 円 )					
	町 長	(20年度支給割合)					
	副 町 長	3.35 月分					
備 考	教 育 長	(20年度支給割合)					
	議 長	3.35 月分					
	副 議 長						
	議 員						
備 考	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)			
	副 町 長	730,000円 × 在職年数 × 5	14,600,000	在任期間ごと			
	教 育 長	615,000円 × 在職年数 × 3	7,380,000	在任期間ごと			
		560,000円 × 在職年数 × 2.3	5,152,000	在任期間ごと			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。
- 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。
- 3 退職手当は、島根県市町村総合事務組合の退職手当に関する条例により支給される。

## 6 職員数の状況

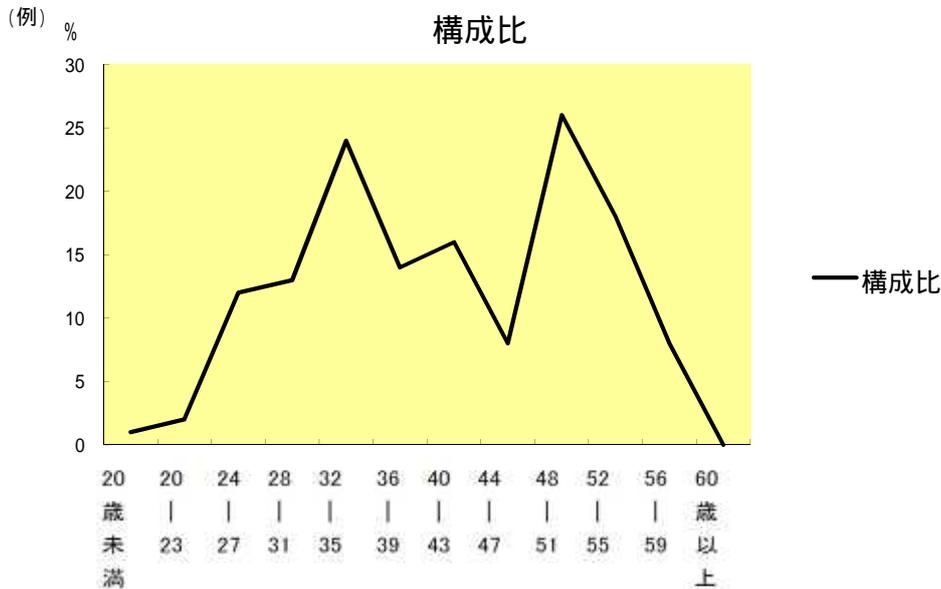
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成20年	平成21年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	1	1	2	行財政改革推進室設置
		総務	30	32		
		税務	9	9	1	福祉事務所職員の充実 病院事業会計(医療対策室)へ配置替え
		民生	26	27		
		衛生	11	10		
農林水産		10	10	1	事業量縮小	
商工	6	6				
土木	11	10				
	計	104	105	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 11.7 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数9.6人)	
	教育部門	22	19	3	公民館体制の見直し	
	小 計	126	124	2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 13.8 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数12.1人)	
公営企業等 会計部門	病院		4	4	医療対策室職員の充実	
	水道	6	6			
	下水	2	2	1	後期高齢者医療広域連合派遣解除	
	その他	7	6			
	小 計	15	18	3		
合 計		141	142	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 15.8 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況(平成21年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	2人	12人	13人	24人	14人	16人	8人	26人	18人	8人	0人	142人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 157	人 140	人 17	% 10.8

(参考) 津和野町における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成27年3月31日	135

(注) 数値目標は平成19年1月の計画変更後の数値である。

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
一般行政	職員数	157	145	143	142	141	140	140
	増減		12 (71%)	2 (82%)	1 (88%)	1 (94%)	1 (100%)	17
計	職員数	157	145	143	142	141	140	140
	増減		12	14	15	16	17	17

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。